

日本連続増配成長株ファンド16-02の運用状況

日本連続増配成長株ファンド16-02(繰上償還条項付)
追加型投信/国内/株式

2016年3月11日

2016年2月23日に設定となりました、日本連続増配成長株ファンド16-02の運用状況についてご報告致します。

1. 設定来の運用状況

2月23日の設定日から段階的に日本連続増配成長株マザーファンド(以下、マザーファンド)の買い付けを行いました。2月中は、海外景気や為替相場の先行き不透明感が強いと考え、マザーファンドを通じた実質株式組入比率を概ね80%台後半の抑制的水準としました。しかし3月に入り、原油価格の反発などを受けて投資家のリスク回避姿勢が後退したと判断し、実質株式組入比率を90%台前半へ引き上げました。

2. マザーファンドの運用状況

マザーファンドでは、当社が選定した連続増配企業ユニバースの中から、成長性などが高いと考えられる銘柄を中心に組入銘柄を選別し、投資を行っております。連続増配企業ユニバースは、全上場企業のなかで、一定の株式の流動性があり連続増配期間の長い銘柄として150社(2月末時点)を選定しております。

マザーファンドの特徴としては、国内の主要株価指数と比べて、小売業やサービス業などの内需関連業種の組入比率を高めとしている点が挙げられます(図表1)。連続増配企業ユニバースは、為替や海外景気の影響を受けにくい内需関連業種の銘柄が多いことに加えて、海外景気や為替相場の先行き不透明感が強いいため、内需関連業種が市場で評価されやすいと考えているためです。

マザーファンドには、利益成長率が相対的に高いと考えられる銘柄を選別して組入れています。配当に関しては、配当利回りよりも増配期間の長さを重視しているため、組入銘柄の平均的な予想配当利回りはやや低めとなっています(図表2)。

(図表1) マザーファンドと主要国内株価指数の業種構成比 (2016年3月8日時点)

日本連続増配成長株マザーファンド			TOPIX(東証株価指数)			JPX日経インデックス400		
	業種名	構成比		業種名	構成比		業種名	構成比
1	小売業	14.7%	1	電気機器	11.6%	1	電気機器	12.3%
2	サービス業	12.8%	2	輸送用機器	9.8%	2	輸送用機器	8.5%
3	情報・通信業	12.6%	3	情報・通信業	8.1%	3	情報・通信業	8.3%
4	化学	10.6%	4	銀行業	7.7%	4	医薬品	7.2%
5	機械	6.8%	5	化学	6.0%	5	化学	6.5%
6	食料品	6.8%	6	医薬品	5.6%	6	銀行業	6.4%
7	電気機器	5.7%	7	食料品	5.0%	7	陸運業	5.8%
8	医薬品	5.3%	8	小売業	4.8%	8	食料品	5.1%
9	輸送用機器	3.6%	9	機械	4.7%	9	機械	4.8%
10	卸売業	3.4%	10	陸運業	4.6%	10	小売業	4.7%

※構成比は純資産総額に対する比率 (出所) Bloombergデータより岡三AM作成

(図表2) マザーファンドと主要国内株価指数の利益成長率見通しと予想配当利回り (2016年3月8日時点)

	日本連続増配成長株マザーファンド	TOPIX(東証株価指数)	JPX日経インデックス400
予想純利益伸び率	14.4%	5.8%	5.1%
予想配当利回り	1.90%	2.13%	2.04%

※予想純利益伸び率は、マザーファンド組入銘柄と各株価指数構成銘柄のうち、3月期決算企業の前期実績と今期予想を比較。
※予想配当利回りは、マザーファンド組入銘柄と各株価指数構成銘柄のうち、3月期決算企業の今期予想の単純平均。
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

3. 今後の運用方針

当面の国内株式市場につきましては、各国の金融・財政政策に対する期待などを受けて上昇する局面と、景気や企業業績への警戒感などから下落する局面が交互に現れる方向感に乏しい展開になると想定しております。このような投資環境のなか、当ファンドでは、内需関連業種の組入比率を高めとしたポートフォリオを維持する方針ですが、内外の経済環境や市場における物色動向を注視し、外部環境への警戒感が後退すると予想される場合には、機械や輸送用機器など外需関連業種の組入比率を引き上げることも視野にいらしております。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本連続増配成長株ファンド16-02(繰上償還条項付)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本連続増配成長株ファンド16-02(繰上償還条項付)の特色

- 日本連続増配成長株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、日本の連続増配銘柄(一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。)に投資を行います。
- 投資候補銘柄の選定にあたっては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して行います。
- ポートフォリオの構築にあたっては、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案して行います。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

繰上償還条項について

- 分配金込基準価額(基準価額(1万口当たり)に設定来の分配金(1万口当たり、税引前)累計額を加算した額とします。)が、12,000円以上となった場合には、組入資産を売却し、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に切替え、繰上償還します。なお、分配金込基準価額が12,000円以上となってから満期償還日(平成32年12月15日。以下同じ。)までの期間が短い場合には繰上償還を行いません。
- 繰上償還が決定した後、分配金込基準価額が12,000円を下回った場合においても繰上償還します。

運用状況(作成基準日:2016年3月8日)

■ファンドの状況

基準価額	10,341円	純資産総額	6,217,770,440円
実質株式組入比率	92.0%	マザーファンド組入比率	96.8%
組入銘柄数	70銘柄	平均連続増配期間	8.7期

※基準価額は1万口当たりです。

※平均連続増配期間は組入銘柄の平均連続増配期間です。

■組入上位10銘柄

順位	銘柄名	連続増配期間	構成比
1	日本たばこ産業	11期	4.8 %
2	花王	15期以上	3.4 %
3	KDDI	13期	3.3 %
4	カカクコム	11期	2.9 %
5	西日本旅客鉄道	5期	2.8 %
6	シスメックス	8期	2.5 %
7	ヤフー	10期	2.4 %
8	エービーシー・マート	8期	2.2 %
9	日産自動車	5期	2.2 %
10	ユニ・チャーム	13期	2.2 %

※構成比はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※連続増配期間は、Bloombergとロイターのデータを基に岡三アセットマネジメントが独自の手法により算出したものです。

(作成:エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本連続増配成長株ファンド16-02(繰上償還条項付)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本連続増配成長株ファンド16-02(繰上償還条項付)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金込基準価額12,000円は、繰上償還が決定される水準です。基準価額および償還価額に設定来の分配金累計額を加算した額が12,000円以上となることを示唆または保証するものではありません。また、繰上償還が決定した後、ファンドが組入れている株式の売却の際に発生する売買委託手数料や市場インパクト、安定資産に切り替わるまでの株式の価格変動の影響、繰上償還までの運用管理費用（信託報酬）の負担等の影響により、分配金込みの償還価額（償還価額（1万口当たり）に設定来の分配金（1万口当たり、税引前）累計額を加算した額）が12,000円を下回る場合があります。
- 繰上償還に向けた安定運用に切り替えるまでに、流動性等によりファンドが組入れている株式の売却が速やかに行えない場合等があるため、繰上償還が決定してから繰上償還が行われるまでに日数を要することがあります。
- 分配金込基準価額が12,000円以上となってから満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行いません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.5552%（税抜1.44%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)